

財 務 諸 表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(第 5 2 期)

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	15,521,482,845	17,468,287,889	△1,946,805,044
預 け 金	544,525	0	544,525
未 収 金	817,807,508	792,571,132	25,236,376
金 銭 の 信 託	1,500,000,000	1,000,000,000	500,000,000
有 価 証 券	200,000,000	0	200,000,000
貯 蔵 品	30,153,562	30,708,521	△554,959
未 収 利 息	10,685,049	3,232,380	7,452,669
前 払 費 用	28,536,356	24,500,508	4,035,848
貸 倒 引 当 金	△8,726,928	△9,183,656	456,728
流 動 資 産 合 計	18,100,482,917	19,310,116,774	△1,209,633,857
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	629,465,949	629,465,949	0
基 本 財 産 合 計	629,465,949	629,465,949	0
(2) 特 定 資 産			
福 祉 基 金	50,000,000	50,000,000	0
特 定 資 産 合 計	50,000,000	50,000,000	0
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	32,840,522,906	32,792,107,838	48,415,068
建 物 附 属 設 備	18,456,408,133	18,018,764,622	437,643,511
構 築 物	2,797,090,981	2,797,692,541	△601,560
車 両 運 搬 具	17,893,352	9,943,352	7,950,000
什 器 備 品	1,954,030,460	1,884,247,088	69,783,372
リ ー ス 資 産	15,702,000	22,948,440	△7,246,440
減 価 償 却 累 計 額	△38,287,572,004	△37,248,041,104	△1,039,530,900
土 地	10,248,838,078	10,236,649,723	12,188,355
建 設 仮 勘 定	20,203,936	70,838,680	△50,634,744
永 代 使 用 権	143,142,500	143,142,500	0
電 話 加 入 権	9,203,332	9,203,332	0
ソ フ ト ウ ェ ア	50,520,661	67,199,408	△16,678,747
定 期 預 金	4,386,315,218	3,418,153,184	968,162,034
投 資 有 価 証 券	1,100,837,048	300,000,000	800,837,048
保 険 積 立 金	1,262,538,170	355,419,480	907,118,690
出 資 金	3,750,000	3,750,000	0
敷 金 ・ 保 証 金	16,502,480	16,620,680	△118,200
入 会 金	2,500,000	2,500,000	0
長 期 前 払 費 用	4,773,903	23,266,410	△18,492,507
長 期 未 収 金	29,400,000	31,050,000	△1,650,000
貸 倒 引 当 金	△14,700,000	△15,525,000	825,000
そ の 他 投 資 資 産	4,903,637	0	4,903,637

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
その他固定資産合計	35,062,804,791	32,939,931,174	2,122,873,617
固 定 資 産 合 計	35,742,270,740	33,619,397,123	2,122,873,617
資 産 合 計	53,842,753,657	52,929,513,897	913,239,760
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	905,178,182	1,179,200,352	△274,022,170
未 払 消 費 税 等	48,051,200	42,109,500	5,941,700
未 払 法 人 税 等	563,000	563,000	0
預 り 金	71,809,172	104,246,296	△32,437,124
1 年 以 内 返 済 予 定 金	470,000,000	515,841,608	△45,841,608
銀 行 借 入 金			
リ ー ス 債 務	3,618,820	3,228,302	390,518
賞 与 引 当 金	240,182,077	257,554,057	△17,371,980
流 動 負 債 合 計	1,739,402,451	2,102,743,115	△363,340,664
2. 固 定 負 債			
銀 行 借 入 金	4,447,000,000	4,917,000,000	△470,000,000
リ ー ス 債 務	10,277,960	2,161,100	8,116,860
退 職 給 付 引 当 金	76,988,792	88,891,477	△11,902,685
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29,404,800	24,614,800	4,790,000
入 居 前 受 金	35,499,491,976	34,628,632,664	870,859,312
長 期 預 り 金	2,084,644,853	2,030,907,571	53,737,282
固 定 負 債 合 計	42,147,808,381	41,692,207,612	455,600,769
負 債 合 計	43,887,210,832	43,794,950,727	92,260,105
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	90,000,000	90,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	90,000,000	90,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(90,000,000)	(90,000,000)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産	9,865,542,825	9,044,563,170	820,979,655
(うち基本財産への充当額)	(539,465,949)	(539,465,949)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	9,955,542,825	9,134,563,170	820,979,655
負債及び正味財産合計	53,842,753,657	52,929,513,897	913,239,760

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
① 基 本 財 産 運 用 益			
基 本 財 産 利 息	353,721	16,642	337,079
② 事 業 収 益			
入 居 金 収 益	3,919,652,138	3,875,763,009	43,889,129
管 理 費 収 益	1,785,532,469	1,708,480,816	77,051,653
介 護 保 険 収 益	1,539,489,778	1,581,303,136	△41,813,358
食 堂 収 益	913,912,841	914,845,514	△932,673
診 療 収 益	405,110,598	405,269,459	△158,861
介 護 収 益	12,764,455	12,589,824	174,631
売 店 収 益	71,763,940	74,469,964	△2,706,024
共 同 墓 地 収 益	11,000,000	16,500,000	△5,500,000
賃 貸 収 益	27,017,030	24,506,394	2,510,636
電 力 水 道 光 熱 収 益	103,470,459	101,004,579	2,465,880
雑 誌 販 売 収 益	17,186	8,276	8,910
そ の 他 収 益	17,669,199	19,148,371	△1,479,172
③ 受 取 寄 付 金			
寄 付 金 収 益	776,688,208	504,618,755	272,069,453
④ 雑 収 益			
受 取 利 息	36,115,704	9,047,992	27,067,712
雑 収 益	137,773,408	169,966,969	△32,193,561
経 常 収 益 計	9,758,331,134	9,417,539,700	340,791,434
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費			
役 員 報 酬	36,666,472	40,059,920	△3,393,448
給 料 手 当	2,287,925,606	2,357,586,474	△69,660,868
傭 人 費	1,109,960,784	1,145,152,440	△35,191,656
賞 与 引 当 金 繰 入	239,179,045	256,245,389	△17,066,344
役員退職慰労引当金繰入額	3,907,200	5,467,264	△1,560,064
退 職 給 付 費 用	155,024,008	106,843,688	48,180,320
福 利 厚 生 費	495,067,536	509,819,243	△14,751,707
有形固定資産減価償却費	1,192,291,598	1,178,896,559	13,395,039
無 形 固 定 資 産 償 却 費	17,116,759	10,928,927	6,187,832
施 設 維 持 費	383,813,436	367,969,283	15,844,153
租 税 公 課	356,037,116	341,858,381	14,178,735
修 繕 費	723,147,027	617,792,794	105,354,233
募 集 費	143,362,506	125,948,814	17,413,692
売 店 仕 入	58,488,966	61,435,989	△2,947,023
食 堂 材 料 費	429,042,357	462,699,256	△33,656,899
診 療 所 材 料 費	108,551,942	93,990,491	14,561,451
医 療 介 護 費	4,575,986	4,793,493	△217,507
水 道 光 熱 費	464,739,963	436,975,664	27,764,299
消 耗 品 費	141,591,661	135,688,191	5,903,470
旅 費 交 通 費	30,456,264	27,579,811	2,876,453
通 信 運 搬 費	22,499,504	22,860,140	△360,636

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
行 事 催 事 費	28,139,667	26,555,435	1,584,232
賃 借 料	105,072,361	97,397,284	7,675,077
保 険 料	23,373,860	22,947,316	426,544
養 成 費	12,264,572	13,224,531	△959,959
事 務 用 品 費	43,611,886	42,248,665	1,363,221
入居者生活保証拠出金	31,889,000	34,033,000	△2,144,000
支 払 利 息	24,049,734	26,757,442	△2,707,708
そ の 他 事 業 費	214,875,647	240,472,211	△25,596,564
② 管 理 費			
役 員 報 酬	5,458,804	6,133,580	△674,776
給 料 手 当	9,921,396	10,476,411	△555,015
備 人 費	369,868	0	369,868
賞 与 引 当 金 繰 入	1,003,032	1,308,668	△305,636
役員退職慰労引当金繰入額	882,800	1,045,536	△162,736
退 職 給 付 費 用	1,367,699	378,563	989,136
福 利 厚 生 費	2,615,010	2,501,136	113,874
そ の 他 管 理 費	19,324,582	23,537,613	△4,213,031
経 常 費 用 計	8,927,665,654	8,859,609,602	68,056,052
当 期 経 常 増 減 額	830,665,480	557,930,098	272,735,382
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 貸 倒 引 当 金 戻 入 額			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,281,728	750,000	531,728
経 常 外 収 益 計	1,281,728	750,000	531,728
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 除 却 損			
建 物 除 却 損	3,213,463	3,394,738	△181,275
建 物 付 属 設 備 除 却 損	7,100,162	4,008,191	3,091,971
構 築 物 除 却 損	6	0	6
什 器 備 品 除 却 損	90,922	1,201,722	△1,110,800
経 常 外 費 用 計	10,404,553	8,604,651	1,799,902
当 期 経 常 外 増 減 額	△9,122,825	△7,854,651	△1,268,174
税引前当期一般正味財産増減額	821,542,655	550,075,447	271,467,208
法人税、住民税及び事業税	563,000	563,000	0
当期一般正味財産増減額	820,979,655	549,512,447	271,467,208
一般正味財産期首残高	9,044,563,170	8,495,050,723	549,512,447
一般正味財産期末残高	9,865,542,825	9,044,563,170	820,979,655
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	90,000,000	90,000,000	0
指定正味財産期末残高	90,000,000	90,000,000	0
III 正味財産期末残高	9,955,542,825	9,134,563,170	820,979,655

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税引前当期一般正味財産増減額	821,542,655	550,075,447	271,467,208
2.キャッシュ・フローへの調整額			
(1)減価償却費	1,209,893,332	1,190,227,358	19,665,974
(2)受取利息及び受取配当金	△ 36,469,425	△ 9,064,634	△ 27,404,791
(3)保険配当金	△ 1,811,495	0	△ 1,811,495
(4)支払利息	24,049,734	26,757,442	△ 2,707,708
(5)固定資産除売却損	10,404,553	8,604,651	1,799,902
(6)未収金の増減額	△ 25,236,376	△ 138,336,944	113,100,568
(7)貯蔵品の増減額	537,006	2,385,162	△ 1,848,156
(8)未払金の増減額	△ 249,413,620	253,008,323	△ 502,421,943
(9)入居前受金の増減額	870,859,312	1,164,811,409	△ 293,952,097
(10)役員退職慰労引当金の増減額	4,790,000	△ 40,389,200	45,179,200
(11)退職給付引当金の増減額	△ 11,902,685	△ 48,154,421	36,251,736
(12)前払費用の増減額	△ 4,035,848	△ 11,840,348	7,804,500
(13)長期前払費用の増減額	18,492,507	△ 21,594,410	40,086,917
(14)貸倒引当金の増減額	△ 1,281,728	1,153,417	△ 2,435,145
(15)未払消費税の増減額	5,941,700	40,394,400	△ 34,452,700
(16)預り金の増減額	21,300,158	△ 19,188,813	40,488,971
(17)賞与引当金の増減額	△ 17,371,980	2,356,551	△ 19,728,531
(18)利息配当金受取額	29,018,708	5,876,994	23,141,714
(19)利息支払額	△ 24,049,734	△ 26,757,442	2,707,708
キャッシュ・フローへの調整額計	1,823,714,119	2,380,249,495	△ 556,535,376
3.法人税等の支払額	△ 563,000	△ 563,000	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,644,693,774	2,929,761,942	△ 285,068,168
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.投資活動収入			
(1)定期預金払戻収入	81,845,642	4,083,843,125	△ 4,001,997,483
(2)有形固定資産売却収入	0	23,764,745	△ 23,764,745
(3)敷金戻り収入	1,176,100	295,800	880,300
(4)保証金戻り収入	1,650,000	1,500,000	150,000
投資活動収入計	84,671,742	4,109,403,670	△ 4,024,731,928
2.投資活動支出			
(1)定期預金預入支出	3,700,007,676	1,127,003,504	2,573,004,172
(2)有形固定資産取得支出	685,078,137	800,477,892	△ 115,399,755
(3)無形固定資産取得支出	9,524,213	57,504,292	△ 47,980,079
(4)金銭の信託取得支出	0	500,000,000	△ 500,000,000
(5)有価証券取得支出	1,000,839,000	300,000,000	700,839,000
(6)保険積立支出	905,307,195	355,419,480	549,887,715
(7)敷金支出	1,017,900	620,300	397,600
(8)保証金支出	40,000	0	40,000
(9)その他投資資産取得支出	4,903,637	0	4,903,637
投資活動支出計	6,306,717,758	3,141,025,468	3,165,692,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,222,046,016	968,378,202	△ 7,190,424,218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.財務活動支出			
(1)長期借入金返済支出	515,841,608	515,836,000	5,608
(2)リース債務返済支出	3,084,622	4,483,584	△ 1,398,962
財務活動支出計	518,926,230	520,319,584	△ 1,393,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 518,926,230	△ 520,319,584	1,393,354
IV現金及び現金同等物の増減額	△ 4,096,278,472	3,377,820,560	△ 7,474,099,032
V現金及び現金同等物の期首残高	9,270,824,335	5,893,003,775	3,377,820,560
VI現金及び現金同等物の期末残高	5,174,545,863	9,270,824,335	△ 4,096,278,472

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法(リース資産を除く)

② 無形固定資産 定額法(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、回収可能性を評価して計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額により算定された退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

・役員退職慰労引当金

内規に基づく退職金見積額をもって計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	629,465,949	—	—	629,465,949
小 計	629,465,949	0	0	629,465,949
特 定 資 産				
福 祉 基 金	50,000,000	—	—	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
合 計	679,465,949	0	0	679,465,949

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
基 本 財 産			
定 期 預 金	629,465,949	(90,000,000)	(539,465,949)
小 計	629,465,949	(90,000,000)	(539,465,949)
特 定 資 産			
福 祉 基 金	50,000,000	—	(50,000,000)
小 計	50,000,000	(0)	(50,000,000)
合 計	679,465,949	(90,000,000)	(589,465,949)

4. 担保に供している資産

(1) 資 産 (帳簿価額)

(単位:円)

土 地	6,927,972,881
建 物	9,281,224,678
建 物 附 属 設 備	3,123,563,839
合 計	19,332,761,398

(2) 上記に対する借入金

(単位:円)

1年以内返済予定銀行借入金	470,000,000
銀 行 借 入 金	4,447,000,000
合 計	4,917,000,000

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
債券			
バークレイズ・バンク・ピーエルシー ユーロ円建固定利付債	100,000,000	97,130,000	△2,870,000
SBIホールディングス(株) 円建社債 (第45回)	200,000,000	199,700,000	△300,000
SBIホールディングス(株) 円建社債 (第46回)	100,000,000	99,780,000	△220,000
(株)SBI証券 無担保社債 (第1回)	200,000,000	199,920,000	△80,000
(株)みずほフィナンシャルグループ 期限前償還条項付無担保社債 (第31回)	100,000,000	98,560,000	△1,440,000
東京都グリーン・ブルーボンド (第8回)	100,000,000	97,520,000	△2,480,000
日本学生支援債券 (第77回)	100,000,000	99,350,000	△650,000
(株)大和証券グループ本社 任意償還条項付無担保永久社債 (第3回)	300,000,000	296,070,000	△3,930,000
日本生命第9回劣後ローン流動化(株) 利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債 (第1回)	100,837,048	99,380,000	△1,457,048
合 計	1,300,837,048	1,287,410,000	△13,427,048

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等 の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
寄付金	聖隷福祉事業団他9件	90,000,000	—	—	90,000,000	指定正味財産
	遺贈24件	—	699,022,500	699,022,500	—	—
	入居者等21件	—	77,665,708	77,665,708	—	—
合 計		90,000,000	776,688,208	776,688,208	90,000,000	

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末	当期末
現金預金勘定 17,468,287,889	現金預金勘定 15,521,482,845
預入期間が3ヶ月を超える定期 預け金 $\Delta 8,700,000,000$ —	預入期間が3ヶ月を超える定期 預け金 $\Delta 11,350,000,000$ 544,525
預入期間が3ヶ月以内の金銭の信託 500,000,000	預入期間が3ヶ月以内の金銭の信託 1,000,000,000
貯蔵品に含まれる商品券等現金同等物 2,536,446	貯蔵品に含まれる商品券等現金同等物 2,518,493
現金及び現金同等物 9,270,824,335	現金及び現金同等物 5,174,545,863

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
—	当年度計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額がそれぞれ 12,751,200 円ある。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	$\Delta 1,467,989,144$
② 年金資産	1,391,000,352
③ 退職給付引当金(①+②)	$\Delta 76,988,792$

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	156,391,707
② 退職給付費用	156,391,707

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、在籍者については期末自己都合要支給額を基礎として計算し、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって計算している。

9. ファイナンス・リース取引関係

リース資産の主な内容

複合機及び入浴介助装置である。

10. 資産除去債務関係

当財団は、本部事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

11. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金繰入限度超過額	83,021,510
事業所税	1,032,131
貸倒引当金繰入超過額	8,173,514
一括減価償却の償却限度超過額	9,519,158
繰延消費税の超過額	14,481,220
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	10,012,468
退職給付引当金繰入限度超過額	26,111,555
入居前受金	1,575,170,477
繰越欠損金	2,382,596,152
小 計	4,110,118,185
評価性引当額	△4,110,118,185
繰延税金資産合計	0

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	753,580,111	67,962,544	821,542,655
法人税、住民税及び事業税(B)	－	563,000	563,000
法人税等調整額(C)	－	0	0
当期一般正味財産増減額(A)－(B)－(C)	753,580,111	67,399,544	820,979,655

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	34.5%
(調整)	
評価性引当額の増減(期限切れ欠損金含む)	115.5%
税率変更による影響	△151.7%
その他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	24,708,656	1,533,076	－	2,814,804	23,426,928
賞与引当金	257,554,057	240,182,077	257,554,057	－	240,182,077
退職給付引当金	88,891,477	131,261,532	143,164,217	－	76,988,792
役員退職慰労引当金	24,614,800	4,790,000	－	－	29,404,800

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額である。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所・物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流 動 資 産)	現 金 預 金	手元保管	運営資金として	5,402,047
	普 通 預 金	静岡銀行浜松営業部	運営資金として	1,052,161,149
		りそな銀行東京営業部	〃	999,322,812
		京葉銀行佐倉支店	〃	624,437,247
		三菱UFJ銀行銀座支店他2店	〃	513,590,282
		三井住友銀行銀座支店他3店	〃	458,906,665
		みずほ銀行東京営業部他2店	〃	189,929,609
		大和ネクスト銀行ホテイ支店	〃	2,577,579
		清水銀行東京支店	〃	18,408,011
		スルガ銀行浜松追分支店他2店	〃	16,894,815
		京都信用金庫宇治支店	〃	3,675,479
		郵便局日本橋人形町他2店	〃	2,577,687
		みなと銀行西鈴蘭台支店	〃	2,251,709
		遠州信用金庫中川支店	〃	640,317
		三島信用金庫伊豆高原支店	〃	1,220,925
		三井住友信託銀行本店営業部	〃	144,463
		横浜銀行東京支店	〃	98,940
		さがみ信用金庫湯河原支店	〃	9,260
		スルガ銀行浜松追分支店他2店	身元引受契約金	79,020,222
	郵 便 振 替	郵便局日本橋人形町	運営資金として	213,627
	定 期 預 金	静岡銀行浜松営業部	運営資金として	4,250,000,000
		りそな銀行東京営業部	〃	5,300,000,000
		清水銀行東京支店	〃	1,200,000,000
		大和ネクスト銀行ホテイ支店	〃	700,000,000
		京葉銀行佐倉支店	〃	100,000,000
			＜ 現 金 預 金 計 ＞	15,521,482,845
	預 け 金	㈱SBI証券	受取利息	544,525
	未 収 金	入居者他	本部 管理費他	123,371,678
			施設 管理費他	
			浜松ゆうゆうの里	68,036,469
			伊豆高原ゆうゆうの里	102,736,089
			神戸ゆうゆうの里	140,932,926
			湯河原ゆうゆうの里	85,639,078
			大阪ゆうゆうの里	48,836,755
			佐倉ゆうゆうの里	114,572,759
			京都ゆうゆうの里	133,681,754
			＜ 未 収 金 計 ＞	817,807,508
	金 銭 の 信 託	三井住友銀行	指定金銭信託	1,000,000,000
		みずほ信託銀行	〃	500,000,000
			＜ 金 銭 の 信 託 計 ＞	1,500,000,000

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	有価証券	㈱SBI証券	SBIホールディングス㈱円建社債	200,000,000
	貯蔵品	食堂、診療所、売店他の棚卸品 商品券等	ゆうゆうの里、本部 ゆうゆうの里、本部 ＜貯蔵品計＞	27,635,069 2,518,493 30,153,562
	未収利息		基本財産定期預金他の利息	10,685,049
	前払費用	関電ファシリティーズ㈱他 あいおいニッセイ同和損害保険㈱他	本部、ゆうゆうの里 事務所家賃他 本部、ゆうゆうの里 火災保険料他 ＜前払費用計＞	10,043,849 18,492,507 28,536,356
	貸倒引当金		管理費等の貸倒への引当	△ 8,726,928
流動資産合計				18,100,482,917
(固定資産)				
基本財産	定期預金	りそな銀行東京営業部 静岡銀行浜松営業部 三菱UFJ銀行銀座支店	基本財産として保有している資金 " " ＜基本財産計＞	401,018,417 222,643,940 5,803,592 629,465,949
特定資産	福祉基金	りそな銀行東京営業部	福祉基金として保有している資金 ＜特定資産計＞	50,000,000 50,000,000
その他固定資産	建物	静岡県浜松市他	ゆうゆうの里、本部	32,840,522,906
	建物附属設備	"	ゆうゆうの里、本部	18,456,408,133
	構築物	"	ゆうゆうの里、本部	2,797,090,981
	車両運搬具	"	ゆうゆうの里	17,893,352
	什器備品	"	ゆうゆうの里、本部	1,954,030,460
	リース資産	静岡県伊東市他	ゆうゆうの里	15,702,000
	減価償却累計額			△ 38,287,572,004
	土地	静岡県浜松市 21,026.07㎡ 静岡県伊東市 76,076.00㎡ 兵庫県神戸市 45,274.27㎡ 神奈川県湯河原町 21,279.53㎡ 大阪府守口市 801.79㎡ 千葉県佐倉市 34,049.68㎡ 京都府宇治市 114,163.09㎡ 長野県軽井沢 9.86㎡	浜松ゆうゆうの里 伊豆高原ゆうゆうの里 神戸ゆうゆうの里 湯河原ゆうゆうの里 大阪ゆうゆうの里 佐倉ゆうゆうの里 京都ゆうゆうの里 エクシブ軽井沢(福利厚生用) ＜土地計＞	591,815,434 970,030,143 1,582,539,997 1,135,426,822 710,120,740 2,130,378,747 3,128,126,195 400,000 10,248,838,078
	建設仮勘定	三菱電機ビルソリューションズ㈱ (有)星野要建築設計事務所 (株)クロビジ 小野建設㈱	佐倉ゆうゆうの里 電気設備更新機器 浜松ゆうゆうの里 土地 佐倉ゆうゆうの里 厨房改修設計料 京都ゆうゆうの里 屋上防水状況調査 伊豆高原ゆうゆうの里 浴室改修設計料 ＜建設仮勘定計＞	13,970,000 4,242,936 1,265,000 396,000 330,000 20,203,936
	永代使用权	富士霊園、神戸聖地霊園	共同墓地の永代使用权	143,142,500
	電話加入権	NTT	ゆうゆうの里、本部	9,203,332

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	ソフトウェア	給与計算ソフト他	ゆうゆうの里、本部	50,520,661
	定期預金	静岡銀行浜松営業部	運営資金として	2,000,000,000
		りそな銀行東京営業部	〃	676,500,000
		三菱UFJ銀行銀座支店	〃	200,000,000
		りそな銀行東京営業部	生活事務委任契約金	1,223,500,000
		三島信用金庫伊豆高原支店	〃	135,000,000
		みずほ銀行伏見支店他1店	身元引受契約金	59,870,256
		みなと銀行西鈴蘭台支店	〃	36,621,391
		京都信用金庫宇治支店	〃	24,309,193
		三菱UFJ銀行守口支店	〃	18,346,298
		遠州信用金庫中川支店	〃	12,168,080
			＜定期預金計＞	4,386,315,218
	投資有価証券	大和証券㈱他	公社債他8件	1,100,837,048
	保険積立金	日本生命保険相互会社	年金保険	1,262,538,170
	出資金	㈱トークティ守口出資金 75株	大阪ゆうゆうの里 ビル管理会社への出資金	3,750,000
	敷金・保証金	関電ファシリティーズ㈱	本部 事務所敷金	12,719,580
		㈱ミニミニ城東他	ゆうゆうの里 職員宿舍用敷金他	3,782,900
			＜敷金・保証金計＞	16,502,480
	入会金	エクシブ軽井沢 他	福利厚生用	2,500,000
	長期前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険㈱他	ゆうゆうの里、本部 火災保険料他	4,773,903
	長期未収金	新湯河原温泉開発㈱	温泉供給保証金	29,400,000
	貸倒引当金		温泉供給保証金の貸倒への引当	△ 14,700,000
	その他投資資産		株式取得に係る付随費用	4,903,637
			＜その他固定資産計＞	35,062,804,791
固定資産合計				35,742,270,740
資産合計				53,842,753,657
(流動負債)				
	未払金	大和総合印刷㈱他	本部	70,110,593
		㈱中部技術サービス他	浜松ゆうゆうの里	95,473,465
		㈱中部技術サービス他	伊豆高原ゆうゆうの里	86,058,125
		神戸ビル管理㈱他	神戸ゆうゆうの里	136,308,599
		㈱中部技術サービス他	湯河原ゆうゆうの里	121,315,526
		㈱トークティ守口他	大阪ゆうゆうの里	125,899,879
		勝建設㈱他	佐倉ゆうゆうの里	135,091,509
		㈱ニッコウ他	京都ゆうゆうの里	134,920,486
			＜未払金計＞	905,178,182
	未払消費税等	日本橋税務署	令和6年度消費税等	48,051,200
	未払法人税等	東京都中央都税事務所他	令和6年度法人住民税	563,000

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	預り金			
	倉庫預り金	入居者	倉庫の保証金の預り金	28,200,000
	職員預り金	税務署他	所得税の預り金他	19,503,759
	入居者預り金	入居者	預り預託金の未精算金他	21,105,413
	預り保証金	トークティ守口A棟管理組合	エレベータ保証金	3,000,000
			＜預り金計＞	71,809,172
	1年以内返済予定 銀行借入金	静岡銀行 浜松営業部	翌年度約定返済分	470,000,000
			＜1年以内返済予定銀行借入金計＞	470,000,000
	リース債務	三菱HCビジネスリース(株)他	複合機他	3,618,820
	賞与引当金	職員	職員の夏季賞与への引当	240,182,077
流動負債合計				1,739,402,451
(固定負債)	銀行借入金	静岡銀行 浜松営業部	運営資金	4,447,000,000
			＜銀行借入金計＞	4,447,000,000
	リース債務	三菱HCビジネスリース(株)他	複合機他	10,277,960
	退職給付引当金	職員	職員の退職金への引当	76,988,792
	役員退職慰労引当金	役員	役員の退職金への引当	29,404,800
	入居前受金		入居契約を履行するための前受金	35,499,491,976
	長期預り金			
	介護調整預り金	ゆうゆうの里介護費調整互助会	介護費調整金	234,309,413
	身元引受預り金	入居者	身元引受契約預託金	230,335,440
	生活事務委任契約預り金	入居者	生活事務委任契約預託金	1,358,500,000
	共同墓地預り金	入居者	共同墓地契約金	261,500,000
			＜長期預り金計＞	2,084,644,853
固定負債合計				42,147,808,381
負債合計				43,887,210,832
正味財産				9,955,542,825

令和7年6月9日

一般財団法人 日本老人福祉財団

理事長 小 口 明 彦 殿

監査報告書

一般財団法人 日本老人福祉財団

監事

中村雅人



監事

鈴木 聡明



第52期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他理事の職務の執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監事の監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、各監事が分担して、必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、重要な決裁文書や報告書を閲覧し、当財団の理事等及び会計監査人から、職務の執行状況等について報告を受け、また、随時説明を求めました。

会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関しては、会計監査人より監査に関する品質管理基準（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしながら整備している旨の通知を受けました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当財団の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当財団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。
- (4) 会計監査人監査法人薄衣佐吉事務所の監査の方法及び結果は相当です。

以上

独立監査人の監査報告書

令和7年6月9日

一般財団法人 日本老人福祉財団

理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

東京都文京区

代表社員

公認会計士

業務執行社員

業務執行社員

公認会計士

河合 洋明
平谷 一史



<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定及び一般財団法人日本老人福祉財団定款第28条第1項の規定に基づき、一般財団法人日本老人福祉財団の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第52期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書、及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれて

おらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われ

た会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、一般財団法人日本老人福祉財団の定款第 28 条第 1 項の規定に基づき、一般財団法人日本老人福祉財団の令和 7 年 3 月 31 日現在の第 52 期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上